

公益社団法人 江東西青色申告会
第14回通常総会議事次第

第1部 第14回通常総会 （午後5時30分～）

1. 開 会 の こ と ば
2. 会 長 あ い さ つ
3. 議 長 選 出
4. 議事録署名人選出
5. 議 事

第1号議案 令和7年度事業報告承認の件

第2号議案 令和7年度会計報告承認の件及び監査報告承認の件

第3号議案 役員選任承認の件

6. 報 告 事 項

報告事項1 令和8年度事業計画について

報告事項2 令和8年度収支予算について

7. 閉 会 の こ と ば

第2部 懇親会 （午後6時30分～）

1. 会 長 あ い さ つ
2. 青色申告会会歌斉唱
3. 来 賓 ご 祝 辞
4. 来 賓 ご 紹 介
5. 乾 杯
6. 中 締

議事録署名人選任に関する件

公益社団法人 江東西青色申告会 第14回通常総会の議事録署名人を、下記のとおり選任することにつき、承認を求める。

議事録署名人

_____ 氏

_____ 氏

第13期 事業報告書（案）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益社団法人江東西青色申告会

《概況報告》

1. 組織・広報活動の展開

令和7年5月27日「ティアラこうとう」において、第13回通常総会を開催。令和6年度事業報告、会計監査報告、定款変更、会費規程変更の承認を受け、報告事項として、令和7年度事業計画、収支予算の報告をしました。

青色コーナーにおいては、確定申告期間、東京国税局（中央区築地）会場で14会合同により運営、設置しました。会名入りベストを着用し、会の広報活動に努めた結果、青色コーナーからの入会者は12名でした。

税務署主催の説明会で三つ折パンフレットを配付するなど会員増強運動を実施しました。

広報活動として、10月に無料記帳相談会を実施し、こうとう区報へ掲載と区内掲示板のポスター掲示をし、幅広くPRを行いました。10月から3月にかけて延べ51回、役員の協力により青色勧奨のPRメッセージを放送しながら広報車で巡回しました。また、2月・3月に江東西・東納税貯蓄組合連合会、江東東青色申告会と合同で、e-Taxの利用推進、早期申告書提出、振替納税の利用等、広報車巡回活動を実施しました。

2. 税制・指導・政策活動の展開

国が民間に委託する記帳指導業務を受託し、記帳指導に延べ104名の参加があり、対象者の記帳の推進を図りました。

10月2日・10月27日に会活動の協力者の発掘と青色コーナー従事者の育成を図るため、研修会を行いました。11月10日に税制改正の講習会を実施しました。

推進運動を展開している代理送信による電子申告(e-Tax)利用件数は、1,324件でした。これは8日間延べ16名の東京税理士会江東西支部の税理士先生による全面的な御理解と御協力、事前の綿密な打合せによるものと考えられます。改めて感謝の意を表します。

本年度も都市型税制改正運動を、一般社団法人東京青色申告会連合会(以下東青連)を通じて統一的に参画、また固定資産税の軽減措置の継続を東京都議会に陳情し、これらの要望事項が実現しました。

- 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置
- 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置
- 商業地等に対する固定資産税・都市計画税の負担水準の上限引下げ措置

3. 事業・厚生活動の展開

当会の認知度向上と社会貢献のため、10月19日の「江東区民まつり」に参加しました。模擬店を開設、青色申告のチラシや広報グッズを配布し、幅広い広報活動を展開しました。

《会務報告》

1. 会勢状況(令和8年3月31日現在)

(1) 会員の現況

(単位：名)

会員数		正会員	正会員以外
期首会員数	1,434	1,329	105
入会者数	85	70	15
退会者数	124	113	11
期末会員数	1,395	1,286	109

内訳

(単位：名)

入会者内訳				退会者内訳			
事務局来所	27	会員紹介	4	廃業	65	法人成	1
青色コーナー	12	受託事業	3	税理士関与	15	転居先不明	1
H P	9	保険加入	4	自計可能	11	保険脱退	4
事業主交代	7	その他	4	転出	9	その他	5
署説明会	6			会費未納	8		
無料相談	5			営業不振	4		
退会取消	4			休業	1		
入会者合計		85		退会者合計		124	

(2) 役員の現況

理事：13名 監事：2名

(3) 支部の現況

(単位：名)

第1支部	218	賛助会員	49
第2支部	327	準会員	60
第3支部	301		
第4支部	238		
第5支部	202		
正会員合計	1,286	正会員以外合計	109

(4) 事務局の現況

正職員：4名

2. 会議関係

(1) 第13回通常総会 5/27

(2) 新年賀詞交歓会 1/16

(3) 三役会 6/4 7/7 9/1 1/6 3/3

(4) 監査会及び三役監事合同会議 4/11 10/28

(5) 理事会 4/15 6/16 7/22 9/16 11/11 1/15 3/24

(6) 会計報告会 4/8 7/15 10/21 1/14

(7) 役員選考委員会 11/25 1/8 3/3

(8) 委員会

・組織広報	8/27	広報車巡回 51 回				
・税制指導政策	7/28	10/2	10/27	11/10	12/1	
・事業厚生	9/16	10/19	10/24			
(9) 青色コーナー運営委員会	1/29	3/30				
(10) 青色コーナー協議会	11/20					
(11) 支部						
・第3支部	4/17	5/22				
・第5支部	5/26	9/1	11/10	11/17	3/18	
(12) 育青部						
・総会	5/20					
・部会	4/21	6/10				
・研修会等	7/9	7/16	7/23	7/30	9/9	10/14 11/4
	12/9					

3. 税務団体関係

(1) 総会						
・江東西法人会	6/12					
・東京税理士会江東西支部	6/13					
・江東西間税会	5/12					
・江東西納税貯蓄組合連合会	6/2					
・江東租税教育推進協議会	5/26					
(2) 新年賀詞交歓会						
・江東西法人会	1/22					
・東京税理士会江東西支部	1/19					
・江東西間税会	1/20					
(3) 税務懇話会	4/23	6/6	7/29	9/8	10/7	12/3
(4) 広報出陣式	1/13					

4. 表彰関係（順不同・敬称略）

(1) 江東西税務署納税表彰式	11/21					
税務署長感謝状	龍崎 輝男					
税務功労等	公益社団法人江東西青色申告会					
会長感謝状	堀田 京子 栗原 英夫					
(2) 税務功労者感謝状贈呈式	11/28					
都税事務所長感謝状	堀田 京子					

5. 一般社団法人東京青色申告会連合会関係等

(1) 総会	6/27					
(2) 臨時総会	6/4					
(3) 新年賀詞交歓会	1/13					
(4) 理事会	6/4	7/29	12/17	3/30		

(5) 専務事務局長会議	4/24	7/2	9/25	12/1
(6) 組織広報委員会	6/11			
(7) 会勢拡大出陣式	8/25			
(8) 会員増強合同協議会	10/30			
(9) 共済会関係				
・通常総会	6/12			
・臨時総会	10/16			
・理事会	4/17	10/16	12/18	
(10) 青年部				
・部長会	9/2			
・交流会	11/14			
(11) 女性部				
・定時総会	5/15			
・理事会	10/2			
(12) 東京青色定時株主総会	6/12			
(13) 4ブロック関係				
・会長専務事務局長会議	4/25	12/10		
・専務事務局長会議	4/2	5/8	7/11	9/4
・女性部ブロック定例会	9/24			
(14) 地区連関係				
・東京地区ブロック大会	9/29			
(15) 全国青色申告会総連合関係				
・役職員研修会	8/6			
・青年部担当者会議	6/13			
・総合研究集会、税制改正要望集会	11/26			

《事業報告》

1. 指導事業

(1) 指導会・説明会

- ・源泉徴収指導
- ・年末調整指導
- ・決算・確定申告相談会
- ・消費税申告相談会
- ・複式簿記の記帳指導会
- ・会計ソフトを利用した記帳指導会

(2) 確定申告期相談実績

- ・相談件数（述べ人数） 1,346 件
- ・申告書提出件数 1,344 件（所得税 1,068 件・消費税 276 件）
- ・e-Tax 代理送信件数 1,324 件（所得税 1,052 件・消費税 272 件）

2. 会員増強運動
 - (1) 青色申告普及・推進
 - (2) 税を考える週間
 - (3) 東京国税局内に「青色コーナー」設置

3. 広報・P R活動
 - (1) 広報誌「江東西あおいろ」の発行 年6回
 - (2) ホームページ（スマホ対応）による会活動P R 随時更新
 - (3) 役員による広報車巡回 青色申告制度・青色申告会のP R
 - (4) 無料記帳相談会の実施（こうとう区報への掲載・ポスター掲示）
 - (5) 各種説明会での広報活動

4. 会員厚生事業
 - (1) 青色ドック 7/18 実施 30 名
 - (2) 青色共済 440 口
 - (3) 青色傷害保険 100 所 130 名 150 口
 - (4) 青色交通傷害保険 ファミリー0 口 個人 58 口
 - (5) 青色がん保険 基本 47 名 退院 17 名 女性 17 名 先進 24 名
 - (6) 青色医療保険 35 件
 - (7) 青色介護保険 31 名 46 口
 - (8) 青色自転車保険 ファミリー75 口 個人 34 口
 - (9) 全青色傷害保険 2 所 3 件
 - (10) 小規模企業共済 256 件
 - (11) 中小企業退職金共済 7 事業所 10 名
 - (12) 経営セーフティ共済 2 件
 - (13) P L 保険 6 件
 - (14) 東京都火災共済 42 件
 - (15) 関東自動車共済 17 台
 - (16) 一人親方労災保険 7 件
 - (17) 会員優待・割引制度「青色サービスパス」の発行
 - (18) その他（全国国民年金基金・パナソニックホームズ・平安祭典・儀式サービス等）

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	149,056	144,481	4,575
普通預金	6,166,663	5,967,134	199,529
郵便貯金	28,633	28,633	0
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
未収金	5,390	0	5,390
未収会費	12,000	13,750	△1,750
前払金	227,490	63,100	164,390
仮払金	134,668	155,668	△21,000
頒布品在庫	101,622	210,358	△108,736
貯蔵品在庫	20,475	24,288	△3,813
流動資産合計	16,845,997	16,607,412	238,585
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	8,173,186	7,514,606	658,580
修繕積立金引当資産	3,600,000	3,150,000	450,000
資産取得資金引当資産	2,900,000	2,700,000	200,000
特定資産合計	14,673,186	13,364,606	1,308,580
(3) その他固定資産			
建物	11,138,181	11,138,181	0
車両運搬具	1,477,025	1,477,025	0
什器備品	2,308,526	2,308,526	0
土地	37,180,270	37,180,270	0
減価償却累計額 △	7,260,705	6,814,222	446,483
電話加入権	180,000	180,000	0
預託金	7,920	5,990	1,930
有価証券	802,500	802,500	0
その他固定資産合計	45,833,717	46,278,270	△444,553
固定資産合計	65,506,903	64,642,876	864,027
資産の部合計	82,352,900	81,250,288	1,102,612
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	830,510	0	830,510
前受会費	84,000	108,000	△24,000
預り金	271,587	267,647	3,940
仮受金	2,200	0	2,200
流動負債合計	1,188,297	375,647	812,650
2 固定負債			
退職給付引当金	8,173,186	7,514,606	658,580
固定負債合計	8,173,186	7,514,606	658,580
負債の部合計	9,361,483	7,890,253	1,471,230
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	72,991,417	73,360,035	△368,618
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6,500,000)	(5,850,000)	(650,000)
正味財産の部合計	72,991,417	73,360,035	△368,618
負債及び正味財産合計	82,352,900	81,250,288	1,102,612

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	13,750	100	13,650
基本財産受取利息	13,750	100	13,650
受取入会金	34,000	53,000	△19,000
受取入会金	34,000	53,000	△19,000
受取会費	32,807,100	30,778,000	2,029,100
受取会費	30,076,600	28,933,200	1,143,400
受取特別会費	1,545,500	1,748,800	△203,300
受取賛助会費	94,000	96,000	△2,000
消費税情報管理料	1,091,000		1,091,000
事業収益	7,403,205	6,549,022	854,183
受託収益	1,195,920	997,425	198,495
受講料収益	236,000	144,500	91,500
小規模共済手数料収益	156,165	199,042	△42,877
青色共済手数料収益	1,894,990	1,703,697	191,293
傷害保険手数料収益	1,750,343	1,599,714	150,629
ガン保険手数料収益	149,744	176,164	△26,420
広告・斡旋手数料収益	164,133	131,095	33,038
火災共済等手数料収益	159,895	101,411	58,484
自動車共済手数料収益	50,115	46,074	4,041
帳簿販売収益	32,000	30,000	2,000
頒布品販売収益	1,592,900	1,416,900	176,000
コピー・印刷代収益	21,000	3,000	18,000
雑収益	354,811	613,354	△258,543
受取利息	59,281	19,417	39,864
雑収益	295,530	593,937	△298,407
経常収益計	40,612,866	37,993,476	2,619,390
(2) 経常費用			
事業費	33,649,682	34,362,233	△712,551
給与手当	18,225,858	18,398,558	△172,700
通勤交通費	438,905	387,530	51,375
法定福利費	2,865,086	3,145,384	△280,298
福利厚生費	272,251	581,476	△309,225
退職給付費用	1,026,572	1,313,931	△287,359
旅費交通費	207,141	210,594	△3,453
会議費	669,424	705,949	△36,525
通信運搬費	1,003,366	1,168,247	△164,881
消耗品費	857,968	400,225	457,743
印刷製本費	507,244	346,392	160,852
水道光熱費	412,290	426,461	△14,171
修繕費	226,671	351,369	△124,698
保険料	273,571	228,804	44,767
会場費	68,646	93,789	△25,143
諸謝金	161,460	162,454	△994
委託費	2,462,560	1,036,980	1,425,580
租税公課	355,991	354,973	1,018
慶弔費	10,000	50,000	△40,000
調査研究費	21,604	29,019	△7,415
広告宣伝費	165,370	324,660	△159,290
商品仕入	949,084	842,332	106,752

正 味 財 産 増 減 計 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支払手数料	751,968	635,344	116,624
寄付金	3,700	37,800	△34,100
燃料費	13,981	16,470	△2,489
リース料	1,320,353	2,734,874	△1,414,521
減価償却費	378,618	378,618	
管理費	7,052,902	7,409,316	△356,414
給与手当	3,266,898	3,297,854	△30,956
通勤交通費	78,671	69,462	9,209
法定福利費	513,553	563,795	△50,242
福利厚生費	48,799	104,226	△55,427
退職給付費用	184,008	235,515	△51,507
旅費交通費	37,129	37,747	△618
会議費	119,991	126,537	△6,546
通信運搬費	179,848	209,402	△29,554
消耗品費	153,786	71,738	82,048
印刷製本費	90,920	62,089	28,831
賃借料	18,928	17,028	1,900
水道光熱費	73,901	76,441	△2,540
修繕費	40,629	62,981	△22,352
保険料	49,036	41,011	8,025
会場費	12,304	16,811	△4,507
租税公課	63,809	63,627	182
支払負担金	1,082,541	1,234,828	△152,287
渉外費	594,703	441,129	153,574
調査研究費	1,626	2,184	△558
支払手数料	134,786	113,882	20,904
燃料費	2,505	2,951	△446
リース料	236,666	490,213	△253,547
減価償却費	67,865	67,865	
経常費用計	40,702,584	41,771,549	△1,068,965
評価損益等調整前当期経常増減額	△89,718	△3,778,073	3,688,355
評価損益等計			
当期経常増減額	△89,718	△3,778,073	3,688,355
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
税引前当期一般正味財産増減額	△89,718	△3,778,073	3,688,355
法人税、住民税及び事業税	278,900	350,100	△71,200
当期一般正味財産増減額	△368,618	△4,128,173	3,759,555
一般正味財産期首残高	73,360,035	77,488,208	△4,128,173
一般正味財産期末残高	72,991,417	73,360,035	△368,618
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	72,991,417	73,360,035	△368,618

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
取得価額をもって貸借対照表価額としている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却について
建物及び車輛運搬具、什器備品は定額法で計算している。
- (4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金を職員の退職給付に備えるため、当期末自己都合要支給額に基づいて計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準ずる。
- (6) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金・仮払金・預り金を含めている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産特定預金	5,000,000	0	0	5,000,000
退職給付引当資産	7,514,606	658,580	0	8,173,186
修繕積立金引当資産	3,150,000	450,000	0	3,600,000
資産取得資金引当資産	2,700,000	200,000	0	2,900,000
合 計	18,364,606	1,308,580	0	19,673,186

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産特定預金	5,000,000	0	5,000,000	0
退職給付引当資産	8,173,186	0	0	8,173,186
修繕積立金引当資産	3,600,000	0	3,600,000	0
資産取得資金引当資産	2,900,000	0	2,900,000	0
合 計	19,673,186	0	11,500,000	8,173,186

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建 物	11,138,181	3,567,924	7,570,257
車 輦 運 搬 具	1,477,025	1,477,024	1
什 器 備 品	2,308,526	2,215,757	92,769
合 計	14,923,732	7,260,705	7,663,027

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未 収 金	5,390	0	5,390
未 収 会 費	12,000	0	12,000
合 計	17,390	0	17,390

以上

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,514,606	658,580	0	0	8,173,186
修繕積立金引当資産	3,150,000	450,000	0	0	3,600,000
資産取得資金引当資産	2,700,000	200,000	0	0	2,900,000
合 計	13,364,606	1,308,580	0	0	14,673,186

以上

財 産 目 録

令和 8年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
	現金	149,056
	普通預金	6,166,663
	郵便貯金	28,633
	定期預金	10,000,000
	未収金	5,390
	未収会費	12,000
	前払金	227,490
	仮払金	134,668
	頒布品在庫	101,622
	貯蔵品在庫	20,475
流動資産合計		16,845,997
(固定資産)		
基本財産		
	基本財産特定預金	5,000,000
特定資産		
	退職給付引当資産	8,173,186
	修繕積立金引当資産	3,600,000
	資産取得資金引当資産	2,900,000
その他固定資産		
	建物	11,138,181
	車両運搬具	1,477,025
	什器備品	2,308,526
	土地	37,180,270
	減価償却累計額 △	7,260,705
	電話加入権	180,000
	預託金	7,920
	有価証券	802,500
固定資産合計		65,506,903
資産合計		82,352,900
(流動負債)		
	未払金	830,510
	前受会費	84,000
	預り金	271,587
	仮受金	2,200
流動負債合計		1,188,297
(固定負債)		
	退職給付引当金	8,173,186
固定負債合計		8,173,186
負債合計		9,361,483
正味財産		72,991,417

収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	執行率
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	100	13,750	13,650	***. **
基本財産利息収入	100	13,750	13,650	***. **
(3) 入会金収入	60,000	34,000	△26,000	56.67
入会金収入	60,000	34,000	△26,000	56.67
(4) 会費収入	33,215,000	32,807,100	△407,900	98.77
会費収入	29,640,000	30,076,600	436,600	101.47
特別会費収入	2,000,000	1,545,500	△454,500	77.28
賛助会費収入	100,000	94,000	△6,000	94.00
消費税情報管理料	1,475,000	1,091,000	△384,000	73.97
(5) 事業収入	5,660,000	7,403,205	1,743,205	130.80
受託収入		1,195,920	1,195,920	
受講料収入	150,000	236,000	86,000	157.33
小規模共済手数料収入	350,000	156,165	△193,835	44.62
青色共済手数料収入	2,000,000	1,894,990	△105,010	94.75
傷害保険手数料収入	1,200,000	1,750,343	550,343	145.86
ガン保険手数料収入	200,000	149,744	△50,256	74.87
広告・斡旋手数料収入	180,000	164,133	△15,867	91.19
火災共済等手数料収入	170,000	159,895	△10,105	94.06
自動車共済手数料収入	50,000	50,115	115	100.23
帳簿販売収入	50,000	32,000	△18,000	64.00
頒布品販売収入	1,300,000	1,592,900	292,900	122.53
コピー・印刷代収入	10,000	21,000	11,000	210.00
(9) 雑収入	1,800,300	326,870	△1,473,430	18.16
受取利息収入	300	31,340	31,040	***. **
雑収入	1,800,000	295,530	△1,504,470	16.42
(10) 他会計からの繰入金収入	2,375,161		△2,375,161	
他会計からの繰入金収入	2,375,161		△2,375,161	
事業活動収入計	43,110,561	40,584,925	△2,525,636	94.14
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	31,827,960	32,244,492	△416,532	101.31
給与手当支出	18,401,600	18,225,858	175,742	99.04
退職給付費用	848,000		848,000	
通勤交通費支出	508,800	438,905	69,895	86.26
法定福利費支出	2,204,800	2,865,086	△660,286	129.95
福利厚生費支出	1,102,400	272,251	830,149	24.70
旅費交通費支出	212,000	207,141	4,859	97.71
会議費支出	424,000	669,424	△245,424	157.88
通信運搬費支出	1,331,360	1,003,366	327,994	75.36
消耗品費支出	848,000	857,968	△9,968	101.18
印刷製本費支出	296,800	507,244	△210,444	170.90
水道光熱費支出	407,040	412,290	△5,250	101.29
修繕費支出	339,200	226,671	112,529	66.83
保険料支出	262,880	273,571	△10,691	104.07
会場費支出	110,240	68,646	41,594	62.27
諸謝金支出	170,000	161,460	8,540	94.98
委託費支出	1,000,000	2,462,560	△1,462,560	246.26
租税公課支出	347,680	355,991	△8,311	102.39
慶弔費支出	50,000	10,000	40,000	20.00
調査研究費支出	25,440	21,604	3,836	84.92
広告宣伝費支出	300,000	165,370	134,630	55.12

収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	執行率
商品仕入支出	500,000	949,084	△449,084	189.82
支払手数料支出	593,600	751,968	△158,368	126.68
寄付金支出	5,000	3,700	1,300	74.00
燃料費支出	12,720	13,981	△1,261	109.91
リース料支出	1,526,400	1,320,353	206,047	86.50
(2) 管理費支出	6,774,040	6,801,029	△26,989	100.40
給料手当支出	3,298,400	3,266,898	31,502	99.04
退職給付費用	152,000		152,000	
通勤交通費支出	91,200	78,671	12,529	86.26
法定福利費支出	395,200	513,553	△118,353	129.95
福利厚生費支出	197,600	48,799	148,801	24.70
旅費交通費支出	38,000	37,129	871	97.71
会議費支出	76,000	119,991	△43,991	157.88
通信運搬費支出	238,640	179,848	58,792	75.36
消耗品費支出	152,000	153,786	△1,786	101.18
印刷製本費支出	53,200	90,920	△37,720	170.90
賃借料支出	22,000	18,928	3,072	86.04
水道光熱費支出	72,960	73,901	△941	101.29
修繕費支出	60,800	40,629	20,171	66.82
保険料支出	47,120	49,036	△1,916	104.07
会場費支出	19,760	12,304	7,456	62.27
租税公課支出	62,320	63,809	△1,489	102.39
支払負担金支出	1,300,000	1,082,541	217,459	83.27
渉外費支出	110,000	594,703	△484,703	540.64
調査研究費支出	4,560	1,626	2,934	35.66
支払手数料支出	106,400	134,786	△28,386	126.68
燃料費支出	2,280	2,505	△225	109.87
リース料支出	273,600	236,666	36,934	86.50
(3) 他会計への繰入金支出	2,375,161		2,375,161	
他会計への繰入金支出	2,375,161		2,375,161	
事業活動支出計	40,977,161	39,045,521	1,931,640	95.29
事業活動収支差額	2,133,400	1,539,404	△593,996	72.16
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計				
2. 投資活動支出				
(2) 特定資産取得支出		650,000	△650,000	
修繕積立金引当資産取得支出		450,000	△450,000	
資産取得資金引当資産取得支出		200,000	△200,000	
投資活動支出計		650,000	△650,000	
投資活動収支差額		△650,000	△650,000	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計				
2. 財務活動支出				
財務活動支出計				
財務活動収支差額				
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	2,133,400	889,404	△1,243,996	41.69
前期繰越収支差額	77,488,208	78,965,779	1,477,571	101.91
次期繰越収支差額	79,621,608	79,855,183	233,575	100.29

令和8年4月14日

監 査 報 告 書

公益社団法人 江東西青色申告会

会長 大村 彰男 殿

監事 福與 公秀



監事 小林 修一



私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- ①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

役員選任承認の件

役員選任(案)は次の通りである。なお、任期は令和10年通常総会までとする。

自 令和 8年総会日

至 令和10年総会日

【理事候補者名簿】

(順不同)

氏名	住所	役員就任年
	業種	支部役員就任年
大村 彰男	東京都江東区森下3-20-10	H5
	酒類卸売小売業・不動産賃貸業	社団前
野島 和博	東京都江東区森下4-22-9	H11
	表具業	H8
庄司 修	東京都江東区牡丹3-32-9	H17
	理容業・不動産賃貸業	H7
川名 満知子	東京都江東区森下5-19-19	H26
	建築業	H20
伊藤 晃子	東京都江東区森下3-5-12	H26
	パン製造小売	H12
駒形 京子	東京都江東区三好3-3-12-602	H28
	社会保険労務士	H30
吉田 要	東京都江東区高橋6-4 ^ア リンズスペース吉田501	R4
	保育所	R4
安見 奈帆子	東京都江東区毛利1-5-12	R6
	コンサルタント・不動産賃貸業	
栗原 英夫	東京都江東区豊洲4-11-20-1307	R6
	不動産賃貸業	
塚本 泰子	東京都江東区豊洲1-2-27 - 101	R6
	手作り石けん教室	
福田 千恵	東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-16-502	
	画家	

【監事候補者名簿】

氏名	住所	役員就任年
	業種	支部役員就任年
羽入田 久男	東京都江東区森下3-19-8 ^ア リマージュ森下3階	H30
	不動産賃貸業	H24
澤邊 信吾	東京都江東区大島1-5-9-903	
	会社員	

第 14 期 事業計画書

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

公益社団法人 江東西青色申告会

【基本方針】

小規模事業者を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化の進行、地域経済の停滞に加え、物価高騰やインボイス制度への対応など、依然として極めて厳しい状況が続いております。さらに、令和 9 年分以後の所得税から適用される青色申告特別控除制度の見直しにより、電子申告（e-Tax）及び電子帳簿保存を前提とした税務対応が、事業者にとって不可欠なものとなります。

当会は、こうした税制改正及び社会経済環境の変化を的確に捉え、地域社会の重要な担い手である個人事業者が制度改正に円滑に対応し、将来にわたり安定した事業経営を継続できるよう、記帳指導及び相談体制の一層の充実を図ります。とりわけ、デジタル化への対応に不安を抱える高齢会員や小規模事業者に対しては、対面による丁寧な支援を基本とし、誰一人取り残さない支援体制の構築に努めます。

また、健全な納税者団体として、租税知識の普及及び納税道義の高揚を図るとともに、申告納税制度の根幹を成す青色申告制度の一層の普及に取り組みます。併せて、個人事業者の立場から、公平・中立・簡素で、時代に即した税制の実現を目指し、関係団体と連携しながら、要望及び陳情活動を積極的に展開してまいります。

【重点項目】

1. 税制改正を見据えた、青色申告制度の普及と会員増強への取り組み

令和 9 年分から予定されている「青色申告特別控除の拡充」などの税制改正を大きな契機と捉え、そのメリットを地域の皆さまへ丁寧にお伝えしてまいります。青色申告制度のさらなる普及を図るとともに、より多くの方に私たちの仲間に加わっていただけるよう、組織を挙げて会員増強に努めます。

2. 電子申告（e-Tax）や電子帳簿保存制度への安心なサポート体制の構築

新しい税制の恩恵を受けるために欠かせない「e-Tax」や「電子帳簿保存」について、皆さまが不安を感じることなくスムーズに対応できるよう、万全の相談・支援体制を整えます。お一人おひとりの状況に寄り添い、確実な手続きを全力でお手伝いしてまいります。

また、適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）等の周知と広報に努めるとともに、正しい記帳と決算を推進する「記帳指導の青色申告会」として、納税者の記帳水準の向上に取り組みます。

3. デジタル化の推進による、記帳水準の向上と会員サービスの充実

会計ソフトや最新のデジタルツールを積極的に活用することで、正確な記帳と業務の効率

化を支援いたします。「青色申告会に入って良かった」と実感していただけるよう、サービスの質をさらに高め、皆さまの事業経営に貢献してまいります。

4. 税務当局および関係団体との連携を深め、地域に貢献する公益活動の推進

税務署をはじめとする関係機関や地域の諸団体との絆をより一層深め、地域社会に根ざした健全な納税者団体としての役割を果たします。租税知識の普及などの活動を通じ、地域全体の発展に寄与する公益事業を誠実に展開してまいります。

5. 個人事業者の皆さまの立場に立った、公平で分かりやすい税制の実現に向けた活動

日々の経営に励む個人事業者の皆さまの切実な声を真摯に受け止め、公平で納得感のある、そして手続きがより簡素で分かりやすい税制が実現するよう、国や関係各所に対して粘り強く働きかけを行ってまいります。

6. 税制改正を見据えた重点対応

令和9年分以後適用される青色申告特別控除制度の見直しを踏まえ、電子申告（e-Tax）及び電子帳簿保存制度への対応を前提とした記帳指導・相談体制を整備し、会員の円滑な制度移行を支援します。また、簡易な簿記による10万円控除の適用要件見直しにより影響を受ける事業者に対し、早期の相談対応と記帳水準向上支援を行い、青色申告への円滑な移行を促進します。

デジタル機器の操作に不慣れな高齢会員等に対しては、対面相談を基本とした段階的な支援を行い、電子申告・電子帳簿保存への不安解消に努めます。

公益事業1 租税知識の普及と納税道義の高揚に資する事業

1. 青色申告普及事業は年間を通じて実施し、白色申告者の記帳義務化や青色申告特別控除制度の改正内容について周知・啓発を行います。
2. 青色コーナーの事前研修会を実施し、対応力を備えた人材育成を図ります。
3. 「税を考える週間」事業として、税に関する講習会・広報活動を実施します。
4. 江東区民まつり等の地域行事に積極的に参加し、青色申告制度と正しい納税の重要性を広く周知します。
5. 国が推進するICT施策を積極的に活用し、e-Taxの利用促進と、東京税理士会江東西支部との連携による代理送信体制の充実を図ります。
6. 税制改正・デジタル化等の新たな課題に関する情報収集と迅速な対応に努めます。

公益事業2 記帳指導及び小規模事業者の経営・生活向上に関する事業

1. 個別記帳相談会を平日毎日実施し、電子帳簿保存やクラウド会計への対応を含めた実務支援を行います。
2. 税に関する講習会を実施します。

3. ホームページや SNS を活用し、制度改正情報や会活動を積極的に発信します。
4. 「会計ソフト・記帳指導の青色申告会」として、電子帳簿保存・電子申告を前提とした記帳指導を推進します。
5. 有料による個別記帳支援事業を実施し、より高度なニーズに対応します。
6. 年末調整・決算・確定申告・消費税個別相談会を実施し、確定申告期には日曜開設を行います。
7. 中小企業基盤整備機構・中小企業退職金共済等の各種共済制度の普及を図り、事業者の生活安定を支援します。

収益事業 1 共済・保険及び物品販売事業

1. 東青連共済会が運営する各種共済・保険制度の加入促進を図り、会員メリットの明確化と周知に努めます。
2. 簡易帳簿、会計ソフト等の販売を通じ、電子帳簿保存・電子申告対応を支援します。

その他事業 福利厚生及び親睦、友誼団体との連携及び協調に関する事業

1. 支部・部会活動の活性化を図り、会員相互の連携強化に努めます。
2. 親睦・レクリエーション事業を実施し、会員満足度向上と会勢拡大につなげます。
3. 友誼団体との連携・協調を深め、公益事業の効果的な推進を図ります。

【具体的な事業活動】

組織・広報の拡充に関する事業

1. 組織が縮小する中、役員の新陳代謝を図るべく、魅力ある活動を展開し、新役員の発掘に努めます。
2. 会活動の原点が地元であることを十分に認識し、地域社会の一員として、地域の納税者から信頼される団体として活動します。また、他の組織・団体と協調を図り、会勢拡大に努めます。
3. 新規開業者および不動産所得者を中心に会員増強運動を展開します。また、会のホームページを充実させ、インスタグラム等の SNS を積極的に活用することで、ホームページからの入会者増加を図ります。
4. 青色アプリや Zoom 等の情報通信技術を活用した会員サービスおよび広報活動を展開し、会勢拡大を図ります。

税制・指導・政策の拡充に関する事業

1. 国が目指す国税電子申告・納税システム（e-Tax）およびマイナンバー制度の普及推進に積極的に取り組みます。併せて、東京税理士会江東西支部へ税理士の派遣を要請し、代理送信業務での協力を仰ぐことで、納税者サービスの向上に寄与します。
2. 青色申告制度の普及推進を前提とした、税制および税務に関する知識向上を目的とする

講習会を、育青部と協力して実施します。

3. 組織広報委員会と協力し、青色コーナーや事務局を支援する人材を育成するため、業種別の事例解説を含めた研修会を実施します。
4. 記帳システムにおけるスマートフォンやクラウド等の活用と、会計ソフトによる記帳指導活動の可能性を追求し、調査・研究を継続しながら納税者サービスの向上に寄与します。
5. 本年も東青連と協調し、固定資産税の軽減措置継続について東京都議会へ陳情運動を行うとともに、国に対しては、青色申告特別控除 10 万円を、電子帳簿保存または電子申告により確定申告を行った場合に 20 万円へ引き上げる運動を展開します。

事業・厚生の拡充に関する事業

1. 満足度の高い事業の開発に努め、会員および地域住民のための企画を実施します。
2. 東青連共済会が運営する各種保険制度の加入促進運動を展開します。
3. 青色ドック（7 月中旬開催予定）について、青色共済加入者のみならず一般の方へも広く広報し、地域の皆様の健康保持および増進を支援します。
4. 江東区民まつりに積極的に参加し、社会貢献事業の推進に寄与します。
5. 会員の業種多様化および年齢層に即した各種福利厚生事業を PR し、利用促進を図ります。

以上の方針に基づき、税制改正に的確に対応した実効性の高い事業を展開し、地域に根差した信頼される公益社団法人としての社会的使命を果たしてまいります。

正味財産予算書

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	14,000	100	13,900
基本財産受取利息	14,000	100	13,900
受取入会金	50,000	60,000	△10,000
受取入会金	50,000	60,000	△10,000
受取会費	34,010,000	33,215,000	795,000
受取会費	30,720,000	29,640,000	1,080,000
受取特別会費	1,700,000	2,000,000	△300,000
受取賛助会費	90,000	100,000	△10,000
消費税情報管理料	1,500,000	1,475,000	25,000
事業収益	5,930,000	5,660,000	270,000
受講料収益	150,000	150,000	
小規模共済手数料収益	200,000	350,000	△150,000
青色共済手数料収益	1,700,000	2,000,000	△300,000
傷害保険手数料収益	1,500,000	1,200,000	300,000
ガン保険手数料収益	170,000	200,000	△30,000
広告・斡旋手数料収益	150,000	180,000	△30,000
火災共済等手数料収益	150,000	170,000	△20,000
自動車共済手数料収益	50,000	50,000	
帳簿販売収益	50,000	50,000	
頒布品販売収益	1,800,000	1,300,000	500,000
コピー・印刷代収益	10,000	10,000	
雑収益	1,720,000	1,800,300	△80,300
受取利息	20,000	300	19,700
雑収益	1,700,000	1,800,000	△100,000
経常収益計	41,724,000	40,735,400	988,600
(2) 経常費用			
事業費	33,865,728	32,206,578	1,659,150
給与手当	18,232,000	18,401,600	△169,600
通勤交通費	466,400	508,800	△42,400
法定福利費	3,222,400	2,204,800	1,017,600
福利厚生費	593,600	1,102,400	△508,800
退職給付費用	1,416,160	848,000	568,160
旅費交通費	212,000	212,000	
会議費	678,400	424,000	254,400
通信運搬費	1,187,200	1,331,360	△144,160
消耗品費	720,800	848,000	△127,200
印刷製本費	424,000	296,800	127,200
水道光熱費	466,400	407,040	59,360
修繕費	381,600	339,200	42,400
保険料	237,440	262,880	△25,440
会場費	101,760	110,240	△8,480
諸謝金	180,000	170,000	10,000
委託費	1,000,000	1,000,000	
租税公課	356,160	347,680	8,480
慶弔費	50,000	50,000	
調査研究費	25,440	25,440	
広告宣伝費	350,000	300,000	50,000
商品仕入	500,000	500,000	
支払手数料	593,600	593,600	
寄付金	40,000	5,000	35,000
燃料費	16,960	12,720	4,240
リース料	2,035,200	1,526,400	508,800
減価償却費	373,120	378,618	△5,498
雑費	5,088		5,088

正味財産予算書

令和 8年 4月 1日から令和 9年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管理費	7,508,272	6,841,905	666,367
給与手当	3,268,000	3,298,400	△30,400
通勤交通費	83,600	91,200	△7,600
法定福利費	577,600	395,200	182,400
福利厚生費	106,400	197,600	△91,200
退職給付費用	253,840	152,000	101,840
旅費交通費	38,000	38,000	
会議費	121,600	76,000	45,600
通信運搬費	212,800	238,640	△25,840
消耗品費	129,200	152,000	△22,800
印刷製本費	76,000	53,200	22,800
賃借料	18,000	22,000	△4,000
水道光熱費	83,600	72,960	10,640
修繕費	68,400	60,800	7,600
保険料	42,560	47,120	△4,560
会場費	18,240	19,760	△1,520
租税公課	63,840	62,320	1,520
支払負担金	1,300,000	1,300,000	
渉外費	500,000	110,000	390,000
調査研究費	4,560	4,560	
支払手数料	106,400	106,400	
燃料費	3,040	2,280	760
リース料	364,800	273,600	91,200
減価償却費	66,880	67,865	△985
雑費	912		912
経常費用計	41,374,000	39,048,483	2,325,517
評価損益等調整前当期経常増減額	350,000	1,686,917	△1,336,917
評価損益等計			
当期経常増減額	350,000	1,686,917	△1,336,917
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計からの繰入額	2,431,705	2,375,161	56,544
他会計への繰出額	2,431,705	2,375,161	56,544
税引前当期一般正味財産増減額	350,000	1,686,917	△1,336,917
法人税、住民税及び事業税	350,000	70,000	280,000
当期一般正味財産増減額		1,616,917	△1,616,917
一般正味財産期首残高	73,360,035	77,488,208	△4,128,173
一般正味財産期末残高	73,360,035	79,105,125	△5,745,090
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高			
III 正味財産期末残高	73,360,035	79,105,125	△5,745,090